

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年3月15日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自平成23年11月1日至平成24年1月31日）
【会社名】	M I C S 化学株式会社
【英訳名】	MICS CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 隆司
【本店の所在の場所】	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89
【電話番号】	(0561) 39 - 1211
【事務連絡者氏名】	取締役 企画管理部門長兼企画管理部長 木田 逸夫
【最寄りの連絡場所】	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89
【電話番号】	(0561) 39 - 1211
【事務連絡者氏名】	取締役 企画管理部門長兼企画管理部長 木田 逸夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期 累計期間	第43期 第3四半期 累計期間	第42期
会計期間	自平成22年5月1日 至平成23年1月31日	自平成23年5月1日 至平成24年1月31日	自平成22年5月1日 至平成23年4月30日
売上高(千円)	1,855,381	1,925,283	2,477,770
経常利益(千円)	43,801	18,487	60,474
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失()(千円)	17,207	14,198	26,162
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	774,000	774,000	774,000
発行済株式総数(千株)	5,850	5,850	5,850
純資産額(千円)	3,101,024	3,063,016	3,126,000
総資産額(千円)	3,760,559	3,751,053	3,817,743
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は四半期純損失金額() (円)	3.28	2.71	4.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	6.00	4.00	10.00
自己資本比率(%)	82.5	81.7	81.9

回次	第42期 第3四半期 会計期間	第43期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成22年11月1日 至平成23年1月31日	自平成23年11月1日 至平成24年1月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	4.94	2.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社に対する投資がありませんので記載しておりません。
4. 第43期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 第42期第3四半期累計期間及び第42期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、平成23年8月6日に米可思化学商貿(蘇州)有限公司を設立し子会社(非連結子会社)が1社増加しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞から回復の兆しが見えた一方、円高の進行や原油価格高並びに電力供給不安などに加え、欧州債務危機を背景とした海外経済の減速懸念など、依然として先行き不透明かつ厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、当社は新製品投入による市場の拡大活動、医療分野、自動車産業分野への事業拡大に挑戦してまいりました。また重点地域への人材投入など地域戦略における売上拡大を目指した結果、売上高は19億2500万円（前年同四半期比3.8%増）となりました。

一方、厳しい経営環境の中、全社挙げて経費削減を推進するとともに、複数社購買や海外原料調達など効率的な原材料購入を更に推進いたしました。原油・ナフサ価格の高騰による原材料費への影響は大きく、販売価格への転嫁についても長引くデフレ状況の中で困難を極め、その結果、利益につきましては、営業利益は0百万円（前年同四半期比99.8%減）となりました。また、営業外損益として貸付金受取利息等の計上を加算した後の経常利益は1800万円（前年同四半期比57.8%減）、特別損失としての保有株式の株価下落による投資有価証券評価損の計上及び繰延税金資産の取崩しにより、四半期純損失は1400万円（前年同四半期は四半期純利益1700万円）となりました。

用途別の売上高につきましては、食品分野は深絞りフィルム、ソフトラップ（新素材使用）などの新製品による新たな需要を開拓した結果、惣菜、水産分野が増加し、12億6500万円（前年同四半期比2.6%増）となりました。

非食品分野では、自動車産業向け製品が順調に増加し、3億7300万円（前年同四半期比4.0%増）となりました。

商品につきましては突き刺し強度に優れたS Pパック、防錆フィルムが着実に市場へ浸透しており、2億8600万円（前年同四半期比8.9%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、2600万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,850,000
計	23,850,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,850,000	5,850,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,850,000	5,850,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年11月1日～ 平成24年1月31日	-	5,850,000	-	774,000	-	1,150,310

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 609,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,238,000	5,238	同上
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	5,850,000	-	-
総株主の議決権	-	5,238	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数5個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
M I C S化学株式会社	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89	609,000	-	609,000	10.41
計	-	609,000	-	609,000	10.41

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	第一営業部長	取締役	北日本事業部長 兼 札幌営業所長	伊藤 公一	平成23年11月1日
取締役	第二営業部長 兼 北日本事業部長	取締役	営業部長	佐々木 桂	平成23年11月1日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年5月1日から平成24年1月31日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	3.8%
売上高基準	3.8%
利益基準	1.1%
利益剰余金基準	1.2%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当第3四半期会計期間 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	548,615	661,846
受取手形及び売掛金	791,371	756,084
有価証券	50,000	-
商品及び製品	62,882	59,246
仕掛品	37,194	27,908
原材料及び貯蔵品	33,932	39,069
関係会社短期貸付金	802,614	801,748
その他	49,254	31,232
貸倒引当金	1,081	1,038
流動資産合計	2,374,784	2,376,098
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	149,532	151,464
機械及び装置(純額)	167,462	148,238
土地	605,251	605,251
その他(純額)	66,263	61,508
有形固定資産合計	988,510	966,463
無形固定資産	4,186	4,105
投資その他の資産		
投資有価証券	401,868	360,559
その他	50,280	45,121
貸倒引当金	1,886	1,294
投資その他の資産合計	450,261	404,385
固定資産合計	1,442,959	1,374,955
資産合計	3,817,743	3,751,053
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	470,992	518,757
未払法人税等	7,504	2,651
賞与引当金	32,888	19,628
その他	101,099	79,493
流動負債合計	612,485	620,530
固定負債		
役員退職慰労引当金	57,210	47,746
資産除去債務	10,500	10,500
その他	11,547	9,260
固定負債合計	79,257	67,506
負債合計	691,743	688,037

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当第3四半期会計期間 (平成24年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	774,000	774,000
資本剰余金	1,150,310	1,150,310
利益剰余金	1,898,638	1,842,512
自己株式	262,861	263,150
株主資本合計	3,560,086	3,503,672
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,553	53,123
土地再評価差額金	387,533	387,533
評価・換算差額等合計	434,086	440,656
純資産合計	3,126,000	3,063,016
負債純資産合計	3,817,743	3,751,053

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)
売上高	1,855,381	1,925,283
売上原価	1,288,132	1,380,507
売上総利益	567,249	544,776
販売費及び一般管理費	538,343	544,713
営業利益	28,905	63
営業外収益		
受取利息	7,241	9,116
受取配当金	1,163	1,254
作業くず売却益	4,173	4,342
その他	2,420	4,082
営業外収益合計	14,998	18,795
営業外費用		
売上割引	97	348
その他	5	22
営業外費用合計	103	371
経常利益	43,801	18,487
特別損失		
前期損益修正損	761	-
固定資産除却損	1,208	440
投資有価証券評価損	-	14,522
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,500	-
特別損失合計	12,470	14,962
税引前四半期純利益	31,331	3,525
法人税、住民税及び事業税	12,308	7,247
法人税等調整額	1,815	10,476
法人税等合計	14,123	17,723
四半期純利益又は四半期純損失()	17,207	14,198

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年4月30日)	当第3四半期会計期間 (平成24年1月31日)
期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休業日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 86,100千円 支払手形 16,727千円 その他(設備関係支払手形) 3,403千円	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)
減価償却費 61,417千円	減価償却費 57,325千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成22年5月1日至平成23年1月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月11日 取締役会	普通株式	31,450	6	平成22年4月30日	平成22年7月14日	利益剰余金
平成22年12月13日 取締役会	普通株式	31,450	6	平成22年10月31日	平成23年1月11日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間（自平成23年5月1日至平成24年1月31日）

1. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月15日 取締役会	普通株式	20,965	4	平成23年4月30日	平成23年7月13日	利益剰余金
平成23年12月14日 取締役会	普通株式	20,961	4	平成23年10月31日	平成24年1月10日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間（自平成22年5月1日至平成23年1月31日）及び当第3四半期累計期間（自平成23年5月1日至平成24年1月31日）

当社は、プラスチックフィルム製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 （自平成22年5月1日 至平成23年1月31日）	当第3四半期累計期間 （自平成23年5月1日 至平成24年1月31日）
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額（ ）	3円28銭	2円71銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（ ） （千円）	17,207	14,198
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損 失金額（ ）（千円）	17,207	14,198
普通株式の期中平均株式数（千株）	5,241	5,240

（注）1. 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年12月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額..... 20,961千円

（ロ）1株当たりの金額..... 4円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成24年1月10日

（注）平成23年10月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年3月8日

M I C S化学株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古田 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているM I C S化学株式会社の平成23年5月1日から平成24年4月30日までの第43期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年5月1日から平成24年1月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、M I C S化学株式会社の平成24年1月31日現在の財務状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。